

2021年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年12月4日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2353 URL http://www.n-p-d.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 四半期報告書提出予定日 2020年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第1四半期の連結業績(2020年8月1日~2020年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第1四半期	6,041	5.0	1,108	26.1	1,141	32.0	1,028	24.1
2020年7月期第1四半期	5,755	1.1	879	△20.5	864	△23.0	828	△12.4

(注) 包括利益 2021年7月期第1四半期 1,027百万円 (21.8%) 2020年7月期第1四半期 843百万円 (0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第1四半期	3.11	3.11
2020年7月期第1四半期	2.50	2.49

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第1四半期	29,492	10,619	27.2
2020年7月期	30,604	11,053	27.4

(参考) 自己資本 2021年7月期第1四半期 8,009百万円 2020年7月期 8,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2021年7月期	—	—	—	—	—
2021年7月期(予想)	—	0.00	—	4.75	4.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年8月1日~2021年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△10.1	1,600	△19.7	1,500	△25.2	1,000	△33.7	3.02
通期	23,500	2.3	3,300	23.5	3,200	16.7	1,900	58.1	5.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年7月期1Q	348,398,600株	2020年7月期	348,398,600株
2021年7月期1Q	17,293,565株	2020年7月期	17,623,565株
2021年7月期1Q	330,855,877株	2020年7月期1Q	331,714,895株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを引き上げていく中で、持ち直しの動きがみられました。一方で、減少に向かった新型コロナウイルスの新規感染者数が増加傾向となるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、オフィスの集約や縮小の動きによる解約の影響が見られたため、空室率が上昇しました。また、レジャー・観光業界は、GOTOキャンペーンにより一部は回復を見せたものの、11月に入り新規感染者数の増加による影響が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化や顧客需要変化を捉えた商品・サービスの提供等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、テーマパークおよび別荘宿泊の集客強化や2020年5月に那須高原りんどう湖ファミリー牧場を運営する那須興行株式会社を取得したことで、6,041百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益は、駐車場事業における時間貸併用物件の稼働が完全には回復していないものの、テーマパーク事業の来場者増、およびスキー事業のコストコントロールの徹底により、1,108百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益も同様に1,141百万円（前年同期比32.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,028百万円（前年同期比24.1%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益全てにおいて過去最高となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、ホテルや商業施設に併設された時間貸駐車場の稼働低下が継続しています。そのような中、ビルテナントの退去や保有車両の見直しが進むことで駐車場の空きが増えることを予測し、新規物件提案を促進するとともに、従業員の評価制度見直しによる生産性向上に注力しました。また、感染対策や働き方改革への意識が高まる中、直行直帰での営業スタイルに沿った駐車場付きマンスリーレンタカーの導入提案強化や、インターネットサイトを活用した駐車場紹介サービスにおける、問合せの増加や新機能によるユーザー利便性改善等を進めて参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は34物件、解約物件数は24物件、前連結会計年度末から10物件の純増となり、国内の運営物件数は1,207物件、運営総台数は46,055台となりました。

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾において、潜在的な駐車場問題（安全性、収益性、サービス、空車不足等）に対する改善・ソリューションへのニーズは高まっているものの、一部の国において外出自粛の要請等により時間利用駐車場の稼働は、依然として低調であります。そのような中、一部の物件における駐車場オーナーとの契約形態の見直しや、新型コロナウイルス発生後に駐車場紹介インターネットサイトのアクセス数が増加したことから、アクセスが成約につながるよう広告強化やサイトデザインの改良に取り組んで参りました。これらの結果、海外の運営物件数は71物件、運営総台数は19,799台となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,486百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は752百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

(スキー場事業)

スキー場事業においては、新型コロナウイルスの蔓延に伴う外出自粛や夏休み期間の短縮等により8月の来場者数は前年に比べ減少しましたが、9月になるとバスツアーや団体顧客は依然減少傾向であった一方で、一般顧客が増加し前年並みの水準まで回復しました。紅葉のピークとなる10月は天候に恵まれるとともに、GOTOトラベルの効果もあり、10月単月の索道を稼働した施設における来場者数は過去最高となりました。2020年7月にめいほう高原開発(株)でのアクティビティパーク“ASOBOT”のオープンや、2020年8月に新設したHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートの絶景大型ブランコ「ヤッホー！スウィング」が多数のメディアに取り上げられるなど、一般顧客の獲得に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は775百万円（前年同期比11.2%減）となりましたが、コストコントロールの徹底により営業損失は前年同期より改善し、232百万円（前年同期は293百万円の當

業損失)となりました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、8月に新型コロナウイルスの影響により特に東京からの来場者数が減少しましたが、那須ハイランドパークでは東北エリアの修学旅行生誘致や、感染対策を講じた上で手筒花火と和太鼓のイベント等を開催することで、9月以降来場者が増加し、10月単月では過去12年間において最高の来場者数となりました。また、2020年5月に那須高原りんどう湖ファミリー牧場を運営する那須興行株式会社をグループ化し、アルプスの少女ハイジとのコラボレーションイベント“ハイジの丘”を開催するなど集客に注力いたしました。

遊園地と隣接する「TOWAピュアコテージ」では、「非日常」を楽しめる総合リゾート施設を目指し、従来のコテージタイプやグランピングタイプに加えて、別荘地内のリノベーション別荘をパッケージレンタルする「RESORT HOUSE」の管理受託増加や、新築別荘を増やすことでワーケーション等の長期滞在需要を積極的に取り込み、さらにGOTOトラベルにより宿泊者数が増加しました。

そのほか、保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取組開始以降の譲渡数が43頭、現状の里親募集が26頭となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,653百万円(前年同期比39.0%増)、営業利益は652百万円(前年同期比59.1%増)となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	直営	172	993	164	603	242	2,176
	マネジメント	65	356	75	161	46	705
	その他	36	106	5	73	11	233
	合計	274	1,456	244	838	300	3,115
2021年 7月期	直営	176	993	157	595	219	2,143
	マネジメント	63	351	60	148	42	666
	その他	45	109	10	87	19	271
	合計	284	1,454	228	832	281	3,081
前期比	直営	102.2%	100.0%	96.1%	98.7%	90.6%	98.5%
	マネジメント	96.0%	98.7%	80.6%	92.1%	91.1%	94.5%
	その他	123.7%	102.7%	196.4%	118.3%	171.4%	116.4%
	合計	103.6%	99.9%	93.5%	99.2%	93.7%	98.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	直営	190	10	132	8	9	351	2,528
	マネジメント	13	36	4	3	—	57	762
	その他	24	0	—	0	—	24	258
	合計	228	47	136	11	9	433	3,549
2021年 7月期	直営	157	14	130	2	12	316	2,460
	マネジメント	24	36	2	4	—	66	733
	その他	19	0	0	0	1	20	292
	合計	200	50	132	6	13	404	3,486
前期比	直営	82.6%	143.8%	98.3%	28.4%	124.5%	90.1%	97.3%
	マネジメント	181.9%	99.9%	49.2%	137.8%	—%	117.1%	96.2%
	その他	79.6%	7.4%	—%	110.0%	—%	83.5%	113.3%
	合計	88.0%	108.4%	96.8%	59.5%	135.5%	93.3%	98.2%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	63	506	69	218	124	980
	借上台数(台)	976	8,603	1,015	3,667	1,955	16,216
	貸付台数(台)	943	8,065	981	3,517	1,782	15,288
	契約率	96.6%	93.7%	96.7%	95.9%	91.2%	94.3%
2021年 7月期	物件数(件)	68	527	61	236	103	995
	借上台数(台)	1,013	8,903	887	4,097	1,724	16,624
	貸付台数(台)	960	8,378	858	3,854	1,585	15,635
	契約率	94.8%	94.1%	96.7%	94.1%	91.9%	94.1%
前期比	物件数	107.9%	104.2%	88.4%	108.3%	83.1%	101.5%
	借上台数	103.8%	103.5%	87.4%	111.7%	88.2%	102.5%
	貸付台数	101.8%	103.9%	87.5%	109.6%	88.9%	102.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	18	—	—	2	—	20	1,000
	借上台数(台)	862	—	—	195	—	1,057	17,273
	貸付台数(台)	862	—	—	133	—	995	16,283
	契約率	100.0%	—%	—%	68.2%	—%	94.1%	94.3%
2021年 7月期	物件数(件)	20	—	2	1	2	25	1,020
	借上台数(台)	979	—	99	20	16	1,114	17,738
	貸付台数(台)	958	—	99	14	16	1,087	16,722
	契約率	97.9%	—%	100.0%	70.0%	100.0%	97.6%	94.3%
前期比	物件数	111.1%	—%	—%	50.0%	—%	125.0%	102.0%
	借上台数	113.6%	—%	—%	10.3%	—%	105.4%	102.7%
	貸付台数	111.1%	—%	—%	10.5%	—%	109.2%	102.7%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	17	30	14	39	16	116
	借上台数(台)	1,857	2,118	2,624	2,054	1,012	9,665
2021年 7月期	物件数(件)	19	29	15	35	14	112
	借上台数(台)	2,010	2,108	2,637	2,030	1,010	9,795
前期比	物件数	111.8%	96.7%	107.1%	89.7%	87.5%	96.6%
	借上台数	108.2%	99.5%	100.5%	98.8%	99.8%	101.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	14	2	13	1	2	32	148
	借上台数(台)	7,720	242	2,866	825	141	11,794	21,459
2021年 7月期	物件数(件)	14	2	15	—	2	33	145
	借上台数(台)	7,485	242	3,511	—	135	11,373	21,168
前期比	物件数	100.0%	100.0%	115.4%	—%	100.0%	103.1%	98.0%
	借上台数	97.0%	100.0%	122.5%	—%	95.7%	96.4%	98.6%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	14	40	12	21	11	98
	管理台数(台)	1,995	9,230	1,776	3,684	1,340	18,025
2021年 7月期	物件数(件)	13	41	12	21	13	100
	管理台数(台)	2,458	9,234	1,779	4,706	1,459	19,636
前期比	物件数	92.9%	102.5%	100.0%	100.0%	118.2%	102.0%
	管理台数	123.2%	100.0%	100.2%	127.7%	108.9%	108.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	2	3	1	1	—	7	105
	管理台数(台)	1,806	2,320	98	560	—	4,784	22,809
2021年 7月期	物件数(件)	5	4	1	2	1	13	113
	管理台数(台)	3,434	2,320	98	1,385	75	7,312	26,948
前期比	物件数	250.0%	133.3%	100.0%	200.0%	—%	185.7%	107.6%
	管理台数	190.1%	100.0%	100.0%	247.3%	—%	152.8%	118.1%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2020年 7月期	物件数(件)	94	576	95	278	151	1,194
	総台数(台)	4,828	19,951	5,415	9,405	4,307	43,906
2021年 7月期	物件数(件)	100	597	88	292	130	1,207
	総台数(台)	5,481	20,245	5,303	10,833	4,193	46,055
前期比	物件数	106.4%	103.6%	92.6%	105.0%	86.1%	101.1%
	総台数	113.5%	101.5%	97.9%	115.2%	97.4%	104.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2020年 7月期	物件数(件)	34	5	14	4	2	59	1,253
	総台数(台)	10,388	2,562	2,964	1,580	141	17,635	61,541
2021年 7月期	物件数(件)	39	6	18	3	5	71	1,278
	総台数(台)	11,898	2,562	3,708	1,405	226	19,799	65,854
前期比	物件数	114.7%	120.0%	128.6%	75.0%	250.0%	120.3%	102.0%
	総台数	114.5%	100.0%	125.1%	88.9%	160.3%	112.3%	107.0%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

	2019年 10月末	2020年 10月末	前期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	285	322	113.0%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2019年 10月末累計	2020年 10月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	65	54	82.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	69	79	114.8%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	56	43	78.1%
竜王マウンテンパーク	60	44	74.9%
計	251	222	88.6%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2019年 10月末累計	2020年 10月末累計	前期比
㈱鹿島槍	6	2	32.8%
川場リゾート㈱	18	18	95.6%
めいほう高原開発㈱	12	17	148.8%
計	37	38	101.9%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原は、2018年8月にオープンしました「Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」の来場者数を含めて記載しております。
2. その他の施設における来場者数において、㈱鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。川場リゾート㈱は、サバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めて記載しております。めいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)、キャンプ施設及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2019年 10月末累計	2020年 10月末累計	前期比
那須ハイランドパーク	192	173	90.3%
NOZARU	9	10	111.3%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	—	101	—
計	201	285	141.9%

- (注) 那須高原りんどう湖ファミリー牧場を運営する那須興業株式会社を2020年5月1日に子会社化した為、2019年10月末累計の来場者数は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,112百万円減少し、29,492百万円となりました。主な要因は、積極的な設備投資により固定資産が409百万円増加したものの、1,488百万円の配当の実施、法人税等の支払等により現金及び預金が1,764百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて678百万円減少し、18,872百万円となりました。主な要因は、配当に対する預かり源泉税の増加等により流動負債の預り金が362百万円増加したものの、銀行借入の返済や長短分類の変更により流動負債の借入金が150百万円、固定負債の借入金が840百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて433百万円減少し10,619百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,028百万円計上したものの、1,488百万円の配当を実施したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年9月4日に公表いたしました2021年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,484,138	14,719,453
売掛金	578,004	844,284
たな卸資産	332,312	333,921
その他	1,189,283	1,164,276
貸倒引当金	△4,798	△4,162
流動資産合計	18,578,940	17,057,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,442,930	3,436,511
土地	3,169,772	3,276,864
その他(純額)	2,700,698	2,901,164
有形固定資産合計	9,313,402	9,614,540
無形固定資産		
のれん	57,753	57,862
その他	199,765	189,014
無形固定資産合計	257,518	246,877
投資その他の資産		
投資有価証券	895,020	801,117
その他	1,667,194	1,879,383
貸倒引当金	△107,868	△107,568
投資その他の資産合計	2,454,346	2,572,931
固定資産合計	12,025,267	12,434,348
資産合計	30,604,207	29,492,123
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,804	454,274
短期借入金	1,378,000	428,000
1年内返済予定の長期借入金	608,656	1,408,656
未払法人税等	411,414	281,900
企業結合に係る特定勘定	113,908	113,908
その他	2,814,297	3,283,194
流動負債合計	5,766,081	5,969,934
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	10,107,550	9,267,271
退職給付に係る負債	12,248	16,810
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
企業結合に係る特定勘定	1,765,154	1,701,746
その他	1,397,874	1,414,693
固定負債合計	13,785,057	12,902,752
負債合計	19,551,138	18,872,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	617,433	625,353
利益剰余金	9,370,124	8,905,894
自己株式	△2,077,215	△2,038,275
株主資本合計	8,609,563	8,192,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△70,258	△60,717
為替換算調整勘定	△141,540	△121,545
その他の包括利益累計額合計	△211,798	△182,262
新株予約権	528,769	526,592
非支配株主持分	2,126,533	2,082,914
純資産合計	11,053,069	10,619,437
負債純資産合計	30,604,207	29,492,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
売上高	5,755,906	6,041,317
売上原価	3,555,976	3,692,622
売上総利益	2,199,930	2,348,694
販売費及び一般管理費	1,320,582	1,239,757
営業利益	879,347	1,108,936
営業外収益		
受取利息	6,318	2,122
受取配当金	5,683	6,930
投資有価証券売却益	—	7,741
助成金収入	—	40,799
為替差益	—	3,561
貸倒引当金戻入額	300	723
その他	15,227	5,245
営業外収益合計	27,529	67,123
営業外費用		
支払利息	12,188	17,587
為替差損	20,143	—
その他	10,091	17,009
営業外費用合計	42,423	34,596
経常利益	864,453	1,141,464
特別利益		
固定資産売却益	264,514	424
特別利益合計	264,514	424
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	237	6,979
減損損失	—	35,860
災害による損失	822	65
解約違約金	12,259	220
特別損失合計	13,338	43,126
税金等調整前四半期純利益	1,115,630	1,098,763
法人税、住民税及び事業税	320,210	294,649
法人税等調整額	△22,952	△193,201
法人税等合計	297,257	101,447
四半期純利益	818,372	997,315
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,594	△31,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	828,966	1,028,788

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	818,372	997,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,640	9,540
為替換算調整勘定	15,421	20,716
その他の包括利益合計	25,062	30,257
四半期包括利益	843,434	1,027,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851,880	1,058,324
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,446	△30,751

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社グループの一部子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染症拡大により、依然として経済活動が本格的な回復には至っていない状況を鑑み、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、当第1四半期連結会計期間においても修正を行わず継続して適用いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難ですが、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、事業によって程度が異なるものの、前期末から1～2年程度継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,544,347	873,562	1,189,808	5,607,717
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,764	—	30	4,794
計	3,549,111	873,562	1,189,838	5,612,512
セグメント利益 又は損失(△)	852,970	△293,182	410,164	969,952

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	148,188	5,755,906	—	5,755,906
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,250	7,044	△7,044	—
計	150,438	5,762,951	△7,044	5,755,906
セグメント利益 又は損失(△)	27,627	997,580	△118,232	879,347

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,474,684	775,698	1,653,338	5,903,722
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,638	—	—	11,638
計	3,486,323	775,698	1,653,338	5,915,360
セグメント利益 又は損失(△)	752,024	△232,396	652,558	1,172,186

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	137,595	6,041,317	—	6,041,317
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,683	19,322	△19,322	—
計	145,278	6,060,639	△19,322	6,041,317
セグメント利益 又は損失(△)	20,832	1,193,019	△84,082	1,108,936

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△84,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2020年12月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

4,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.21%)

(4) 株式の取得価額の総額

500,000千円(上限)

(5) 取得する期間

2020年12月9日から2021年2月26日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け